

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	146,388	412,192	195,213
経常損失() (千円)	189,501	129,785	299,649
四半期(当期)純損失() (千円)	182,192	125,049	293,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,192	125,049	293,094
純資産額 (千円)	943,217	1,110,551	1,233,799
総資産額 (千円)	1,151,853	1,502,324	1,438,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.67	3.37	10.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	73.8	85.8

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.49	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要事象等について

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても130,299千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復基調を継続しており、各種政策の効果による経済の好循環が期待されております。建設業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅の建設は下げ止まりの兆しが見られており、公共投資につきましても底堅く推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、412,192千円と前第3四半期連結累計期間と比べ265,803千円の増加（181.6%）、営業損失は、130,299千円と前第3四半期連結累計期間と比べ34,079千円の縮小（20.7%）、経常損失は、129,785千円と前第3四半期連結累計期間と比べ59,716千円の縮小（31.5%）、四半期純損失は、125,049千円と前第3四半期連結累計期間と比べ57,143千円の縮小（31.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は409,854千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して264,293千円の増加（181.6%）、セグメント利益（営業利益）は4,620千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して11,251千円の改善（前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失（営業損失）は6,631千円です。）となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ．リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は28,476千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して935千円の増加（3.4%）、セグメント損失（営業損失）は2,790千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して7,480千円の改善（72.8%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事の完成工事高は前第3四半期連結累計期間と比較して3.4%増加し、資材置き場を安価な場所に移転するなどの固定費を削減した効果のためであります。

ロ．給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は68,932千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して48,523千円の減少（41.3%）、セグメント利益（営業利益）は1,750千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4,129千円の減益（70.2%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、工事規模の大きい設備工事の完成工事高が前第3四半期連結累計期間と比較して51.4%減少しましたが、営業費用を33.9%圧縮した効果のためであります。

ハ．太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は312,445千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して311,881千円の増加（前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高は563千円です。）、セグメント利益（営業利益）は5,660千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して7,900千円の改善（前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失（営業損失）は2,240千円です。）となりました。

尚、当第3四半期連結累計期間において当該業績に至った主な要因は、以下のとおりであります。

a. 太陽光発電施設建設事業

施設建設の2案件10区画について、施設建設・引き渡しを12月中旬に完了しましたため216,110千円の売上高を計上することとなりました。

b. 太陽光関連機器販売事業

太陽光発電施設建設事業の推進に伴い拡大しているネットワークを活用し、太陽光発電モジュール等の太陽光関連機器の販売拡大に取り組み、事業者向けに太陽光発電モジュールを販売できたことから、当第3四半期連結累計期間において96,335千円の売上高を計上することとなりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。セグメント損失（営業損失）は139千円と前第3四半期連結累計期間と比較して11千円の損失が増加（8.9%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っていますが、当第3四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,442千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,075千円の増加(78.7%)、セグメント利益(営業利益)は1,516千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,069千円の増益(239.6%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行っており貸付利息を売上高に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間と比較して当第3四半期連結累計期間においては貸出額が89.8%増加しているためであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,502,324千円となり、前連結会計年度末と比較して63,558千円の増加(4.4%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,323,409千円となり、前連結会計年度末と比較して69,566千円の増加(5.5%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が74,592千円の減少、完成工事未収入金が24,449千円の減少、前渡金が232,848千円の増加、未収入金が42,931千円の減少などによるものであります。

固定資産は、178,915千円となり、前連結会計年度末と比較して6,007千円の減少(3.2%)となりました。この主な要因は、破産更生債権等が11,862千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、337,700千円となり、前連結会計年度末と比較して188,270千円の増加(126.0%)となりました。この主な要因は、瑕疵担保損失引当金が50,000千円の減少、前受金が234,964千円の増加などによるものであります。

固定負債は、54,072千円となり、前連結会計年度末と比較して1,464千円の減少(2.6%)となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が938千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,110,551千円となり、前連結会計年度末と比較して123,247千円の減少(10.0%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が125,049千円の減少などによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売の実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、工事規模の大きい設備工事の完成工事高が前第3四半期連結累計期間と比較して51.4%減少したためであります。

・太陽光事業

太陽光事業において当第3四半期連結累計期間に当該業績となった主な要因は、以下のとおりであります。

a. 太陽光発電施設建設事業

施設建設の2案件10区画について、施設建設・引き渡しを12月中に完了しましたため216,110千円の売上高を計上したためであります。

b. 太陽光関連機器販売事業

太陽光発電施設建設事業の推進に伴い拡大しているネットワークを活用し、太陽光発電モジュール等の太陽光関連機器の販売拡大に取り組み、事業者向けに太陽光発電モジュールを販売できたことから、当第3四半期連結累計期間において96,335千円の売上高を計上したためであります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kW以上50kW未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことが他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断しておりますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事業において

も、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,538,636
計	65,538,636

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,062,356	37,062,356	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	37,062,356	37,062,356	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	37,062,356	-	7,970,630	-	670,393

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,863,800	368,638	-
単元未満株式	普通株式 191,156	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,062,356	-	-
総株主の議決権	-	368,638	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権0個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	7,400	-	7,400	0.02
計	-	7,400	-	7,400	0.02

- (注) 上記のほか、自己保有株式の状況が平成26年10月1日以降平成26年12月31日までにおいて406株増加していることを確認しているため、平成26年12月31日現在では7,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東京中央監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,005	528,413
受取手形及び売掛金	11,870	2,260
完成工事未収入金	35,008	10,559
営業貸付金	68,745	60,000
商品及び製品	9,990	9,990
仕掛販売用太陽光設備	127,350	127,350
前渡金	340,306	573,154
未収入金	50,447	7,515
その他	32,287	17,285
貸倒引当金	25,169	13,119
流動資産合計	1,253,842	1,323,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	14,854	15,865
建物及び構築物(純額)	3,991	2,981
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	2,616	2,616
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,665
減価償却累計額	16,523	16,734
工具、器具及び備品(純額)	930	931
建設仮勘定	145,200	142,450
有形固定資産合計	150,122	146,362
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,332	2,103
破産更生債権等	2,051,689	2,063,551
差入保証金	11,128	9,108
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸倒引当金	2,052,235	2,064,095
投資その他の資産合計	34,800	32,552
固定資産合計	184,923	178,915
資産合計	1,438,765	1,502,324
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,954	10,397
未払金	14,033	22,973
前受金	-	234,964
瑕疵担保損失引当金	50,000	-
未払法人税等	4,612	6,743
1年内返済予定の長期借入金	1,170	-
その他	50,659	62,621
流動負債合計	149,429	337,700
固定負債		
退職給付に係る負債	2,176	1,237
完成工事補償引当金	31,269	30,744
その他	22,090	22,090
固定負債合計	55,536	54,072
負債合計	204,966	391,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	7,970,630
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	7,401,747	7,526,796
自己株式	5,476	5,528
株主資本合計	1,233,799	1,108,698
新株予約権	-	1,853
純資産合計	1,233,799	1,110,551
負債純資産合計	1,438,765	1,502,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	146,388	412,192
売上原価	105,233	371,512
売上総利益	41,154	40,680
販売費及び一般管理費	205,534	170,980
営業損失()	164,379	130,299
営業外収益		
受取利息	47	42
受取賃貸料	720	630
雑収入	249	160
その他	1	1
営業外収益合計	1,018	833
営業外費用		
支払利息	57	16
株式交付費	26,080	239
雑損失	2	63
営業外費用合計	26,140	319
経常損失()	189,501	129,785
特別利益		
新株予約権戻入益	8,618	-
瑕疵担保損失引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	8,618	7,000
税金等調整前四半期純損失()	180,883	122,785
法人税、住民税及び事業税	1,309	2,263
法人税等合計	1,309	2,263
少数株主損益調整前四半期純損失()	182,192	125,049
四半期純損失()	182,192	125,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	182,192	125,049
四半期包括利益	182,192	125,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,192	125,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても130,299千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kW以上50kW未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことが他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,794千円	3,242千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月15日の取締役会において決議されたライツ・オファリング(ノンコミットメント型)によるクレアホールディングス株式会社第20回新株予約権を、平成25年3月31日を基準日として当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で無償にて割当、発行しております。

当該新株予約権の行使期間は平成25年5月7日から平成25年5月30日となっており、発行された新株予約権16,380,556個のうち13,377,697個(81.7%)が権利行使された結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が601,996千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は7,569,130千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	145,021	-	1,367	146,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	-	-	540
計	145,561	-	1,367	146,928
セグメント利益又は損失()	6,631	127	446	6,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,312
セグメント間取引消去	540
全社費用(注)	157,527
四半期連結損益計算書の営業損失()	164,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	409,749	-	2,442	412,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	-	-	105
計	409,854	-	2,442	412,297
セグメント利益又は損失()	4,620	139	1,516	5,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,997
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	136,192
四半期連結損益計算書の営業損失()	130,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	6円67銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	182,192	125,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	182,192	125,049
普通株式の期中平均株式数(株)	27,325,629	37,055,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

クレアホールディングス株式会社
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 宜 春 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても130,299千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについてもマイナスの状況が継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。